

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代1丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	10,278,403	10,186,546	20,743,418
経常利益 (千円)	337,919	591,543	1,255,198
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	317,987	575,936	822,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,188	706,878	1,713,439
純資産額 (千円)	11,116,459	13,089,068	12,382,387
総資産額 (千円)	56,938,901	56,165,810	56,273,375
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.27	14.98	21.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	23.3	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,682	1,102,045	2,842,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,249	139,628	273,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,026,885	1,229,104	2,477,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,081,365	1,925,193	2,191,880

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.82	8.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速を始めとする海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は10,186,546千円（前年同期比0.9%減）、営業利益は968,923千円（同28.2%増）、経常利益は591,543千円（同75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は575,936千円（同81.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業において、乗合バス部門では、新潟市との協定に基づき、平成27年9月5日に「新バスシステム」を開業し、新潟市中心部路線の効率性向上及び郊外路線の維持・拡充を図る、新潟市全域のバス路線再編を行いました。この協定は連節バス4台の導入及び乗り換え拠点の整備等、主に施設、設備を新潟市が行う「公設民営」方式となっております。

9月5日の開業直後、ICカードの運賃精算において、システム不具合により運賃を適正に収受できない事象が発生しました。不具合については、発生事象・原因を特定し、プログラムの改修を実施しました。その間の誤収受拡大を止める為、9月7日、8日の2日間にわたり一部路線を除き運賃を無料で運行いたしました。

また、新バスシステムの幹線である「萬代橋ライン」において、大幅な運行遅延が発生しました。これを受け、連節バスを9月26日より、快速運行を行う等、運行遅延の解消に努めました。

一般乗合運賃収入は、運賃無料運行の影響もあり、前年同期比減収となりました。

なお、システム開発会社とは、今後無料運行期間などにおける営業補償について協議を行う予定です。

高速バス部門では、主力である東京線・大阪線の運行台数を増やし増収に努めたこと、長野線、金沢線、富山線等の利用客数が増加したことにより、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度の適用開始に伴いバス単価が上昇したものの、価格上昇による利用客減少の影響等により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,823,216千円（前年同期比0.7%減）、営業利益16,305千円（前年同期は営業損失218,291千円）となりました。

不動産事業では、万代シティパークの賑わい創出のため、万代シティ商店街振興組合やメディア各社と連携し、「NIIGATA CITY MUSIC FESTIVAL」（平成27年8月8日～9日）、「24時間テレビ38 チャリティイベント」（平成27年8月22日～23日）、「NSTまつり2015」（平成27年9月26日～27日）を実施するなど、各種イベントの実施により、来街客増加に努めました。

この結果、不動産事業の売上高は1,525,165千円（前年同期比0.2%増）、営業利益670,544千円（同3.5%減）となりました。

商品販売事業では、基幹の観光土産品卸売部門においてシルバーウィークの影響などで売上が順調であった他、平成27年7月23日にフランチャイズで運営するメロンパンアイス店の移動販売車を導入し、県内各地で販売を行うなど、売上の増強に努めました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,222,669千円（前年同期比0.4%増）、営業利益61,382千円（同11.9%減）となりました。

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、夏場の様々なイベントやコンサートなどに伴う宿泊や飲食などの館内利用は増加したものの、同社で提供している機内食を搭載する航空路線が減便となるなどの影響を受け、売上高は前年同期比減収となりました。

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、佐渡観光客を中心に宿泊利用促進のため営業強化するも、前年に及ばず売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,030,593千円（前年同期比4.1%減）、営業利益46,749千円（同2.9%増）となりました。

その他事業のうち旅行業では、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めたものの、貸切バス新運賃制度によるバス代金の上昇に伴う夏場の日帰り旅行離れがあった結果、前年同期比微減となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した他、各種イベントの運営を受注した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では、札幌線減便の他、団体向け国内旅行商品の販売額が前年を下回った結果、前年同期比減収となりました。

設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙の価格上昇や、平成27年4月より佐渡クリーンセンター等における受託業務を開始したことにより、前年同期比増収となりましたが、清掃業においては厳しい事業環境の中で推移した結果、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,584,901千円（前年同期比1.3%減）、営業利益172,587千円（同5.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より266,687千円減少し1,925,193千円（前年同四半期末残高2,081,365千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,102,045千円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益610,295千円に減価償却費755,925千円、売上債権の増加額251,994千円等を加減算したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139,628千円（前年同期比101.6%増）となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出180,641千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,229,104千円（前年同期比19.7%増）となりました。これは主として、借入金返済によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

##### (6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,416	3.66
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号新東京ビ ル内	1,332	3.44
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,001	2.59
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,622	35.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,096,000	38,096	-
単元未満株式	普通株式 342,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,096	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	202,000	-	202,000	0.52
計	-	202,000	-	202,000	0.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,279,068	2,015,984
受取手形及び売掛金	1,203,982	1,455,976
商品及び製品	210,039	253,536
原材料及び貯蔵品	114,402	110,764
その他	629,049	540,775
貸倒引当金	7,260	8,050
流動資産合計	4,429,282	4,368,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,325,019	11,003,740
土地	36,903,415	36,903,273
その他(純額)	2,293,377	2,468,681
有形固定資産合計	50,521,811	50,375,694
無形固定資産	262,280	295,956
投資その他の資産	1,060,001	1,125,171
固定資産合計	51,844,093	51,796,822
資産合計	56,273,375	56,165,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,832	1,047,987
短期借入金	14,945,898	14,529,636
未払法人税等	109,732	163,083
賞与引当金	132,429	114,502
その他	3,074,989	3,056,186
流動負債合計	19,103,882	18,911,394
固定負債		
社債	260,000	160,000
長期借入金	16,424,297	15,861,811
再評価に係る繰延税金負債	4,206,147	4,206,102
役員退職慰労引当金	205,896	179,060
退職給付に係る負債	504,772	486,130
その他	3,185,992	3,272,241
固定負債合計	24,787,106	24,165,346
負債合計	43,890,988	43,076,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,554
利益剰余金	2,669,931	2,093,898
自己株式	34,265	34,467
株主資本合計	4,463,153	5,038,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	4,375
土地再評価差額金	7,996,831	7,996,735
退職給付に係る調整累計額	82,218	48,968
その他の包括利益累計額合計	7,919,233	8,050,079
純資産合計	12,382,387	13,089,068
負債純資産合計	56,273,375	56,165,810

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,278,403	10,186,546
売上原価	7,292,619	7,023,604
売上総利益	2,985,784	3,162,941
販売費及び一般管理費	1 2,230,036	1 2,194,018
営業利益	755,747	968,923
営業外収益		
受取利息	644	543
受取配当金	6,221	6,542
持分法による投資利益	2,394	6,782
その他	16,903	17,686
営業外収益合計	26,163	31,554
営業外費用		
支払利息	438,350	401,506
その他	5,641	7,428
営業外費用合計	443,991	408,934
経常利益	337,919	591,543
特別利益		
固定資産売却益	18,006	16,229
補助金収入	9,166	5,758
その他	21,754	-
特別利益合計	48,927	21,988
特別損失		
固定資産売却損	1,821	2,061
固定資産除却損	4,601	1,174
国庫補助金圧縮損	2,000	-
その他	1,524	-
特別損失合計	9,947	3,235
税金等調整前四半期純利益	376,899	610,295
法人税、住民税及び事業税	54,495	139,742
法人税等調整額	4,416	105,383
法人税等合計	58,911	34,359
四半期純利益	317,987	575,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,987	575,936

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	317,987	575,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,667	245
退職給付に係る調整額	124,532	131,187
その他の包括利益合計	129,200	130,942
四半期包括利益	447,188	706,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,188	706,878
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	376,899	610,295
減価償却費	795,931	755,925
のれん償却額	655	100
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	794
賞与引当金の増減額(は減少)	115,070	17,927
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,238	142,520
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,497	26,835
受取利息及び受取配当金	6,566	7,085
支払利息	438,350	401,506
持分法による投資損益(は益)	2,394	6,782
固定資産売却損益(は益)	16,185	11,827
固定資産除却損	4,601	1,174
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,340
売上債権の増減額(は増加)	146,190	251,994
たな卸資産の増減額(は増加)	14,498	39,859
仕入債務の増減額(は減少)	60,942	207,155
その他	50,531	159,737
小計	1,633,930	1,595,081
利息及び配当金の受取額	9,181	8,762
利息の支払額	443,040	406,330
法人税等の支払額	122,389	95,467
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,077,682</b>	<b>1,102,045</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	242,078	180,641
有形固定資産の売却による収入	104,238	16,505
投資有価証券の取得による支出	738	802
投資有価証券の売却による収入	6,525	7,220
貸付金の回収による収入	3,494	2,060
その他	59,309	16,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,249</b>	<b>139,628</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	297,220	394,120
長期借入れによる収入	2,592,600	2,865,800
長期借入金の返済による支出	3,067,188	3,450,428
リース債務の返済による支出	234,717	231,957
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	557	235
自己株式の売却による収入	-	38
その他	19,802	18,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,026,885</b>	<b>1,229,104</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,452	266,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,817	2,191,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,136	1,925,193

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸倒引当金	34,275千円	34,279千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料・手当等	1,011,087千円	985,799千円
賞与引当金繰入額	70,774	67,753
退職給付費用	71,979	61,558
役員退職慰労引当金繰入額	16,147	18,863
減価償却費	86,579	81,656

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,155,250千円	2,015,984千円
預入期間が3か月を超える定期預金	73,885	90,790
現金及び現金同等物	2,081,365	1,925,193

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,858,002	1,521,848	1,217,635	1,075,103	8,672,589	1,605,814	10,278,403	-	10,278,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,490	232,059	27,912	12,230	350,691	318,341	669,032	669,032	-
計	4,936,492	1,753,907	1,245,547	1,087,333	9,023,280	1,924,155	10,947,435	669,032	10,278,403
セグメント利益又 は損失( )	218,291	695,055	69,662	45,438	591,864	163,780	755,645	102	755,747

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額102千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,823,216	1,525,165	1,222,669	1,030,593	8,601,644	1,584,901	10,186,546	-	10,186,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,343	226,027	23,791	14,839	340,000	352,805	692,805	692,805	-
計	4,898,559	1,751,192	1,246,460	1,045,432	8,941,644	1,937,706	10,879,351	692,805	10,186,546
セグメント利益	16,305	670,544	61,382	46,749	794,982	172,587	967,569	1,354	968,923

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額1,354千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円27銭	14円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,987	575,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,987	575,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,442	38,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 27 年 11 月 6 日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。